

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ドラフト 上場取引所 東
 コード番号 5070 URL <https://draft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山下 泰樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 荒浪 昌彦 TEL 03-5412-1001
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	971	△38.0	△167	—	△171	—	△129	—
2021年12月期第1四半期	1,566	—	176	—	176	—	115	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △129百万円 (ー%) 2021年12月期第1四半期 117百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△12.86	—
2021年12月期第1四半期	12.53	12.48

(注) 1. 当社は、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前第1四半期（2021年1月1日から2021年3月31日）と、比較対象となる2020年12月期第1四半期（2020年4月1日から2020年6月30日）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	4,360	2,831	64.8
2021年12月期	5,840	3,009	51.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,823百万円 2021年12月期 3,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	26.7	275	△40.0	270	△41.3	170	△39.9	16.94
通期	10,000	24.5	960	0.5	950	0.3	600	4.4	59.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 1社（社名）D-RAWRITE d.o.o. Beograd、除外 1社（社名）－

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	10,038,800株	2021年12月期	10,036,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	10,038,133株	2021年12月期1Q	9,251,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2022年12月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想について変更がないこと、そして業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大し日常の行動が引き続き制限を受けるなど、依然として先行きの見えない厳しい状況が続きました。新型コロナウイルス感染症の拡大（以下、「コロナ禍」）は、人々に新しい生活様式をもたらしました。創業以来、これまでにない新しい空間をデザインしてきた当社グループにとって、生活様式の変化は事業にとって追い風ではあるものの、2年以上にわたるコロナ禍の継続は、当社グループの企業活動及び業績動向に少なからず影響をもたらしております。このため、当社グループは2021年10月に公表した中期経営計画において当社グループのプロジェクトを「レギュラープロジェクト（注1）」「プロポーザルプロジェクト（注2）」「リーディングプロジェクト（注3）」の3つに分類し、「レギュラープロジェクト」を収益の基盤としつつ、「プロポーザルプロジェクト」「リーディングプロジェクト」で新たな事業の形、新たなデザインの価値を自ら創出する取り組みを推進しております。

このような中、当第1四半期連結累計期間の売上高は971,124千円（前年同四半期比62.0%）となりました。当四半期におけるクライアントからの引き合い額は順調に推移しているため、売上高が前年同四半期を下回った主な要因は、年間を通しての案件の偏りにあると考えております。コロナ禍前の年間の業績は、四半期ごとに一定の傾向が見られ、3月及び9月を中心に大きく伸びる傾向がありました。これは4月を新年度とする日本の社会サイクルが影響していると考えており、特にオフィスは新年度前の3月及び半期末である9月を期限として空間デザインの需要が高まる傾向が顕著でした。一方、コロナ禍が本格化した2020年4月以降は、四半期ごとの傾向が大きく崩れており、年間を通じての売上高管理がより一層必要となっております。

なお、当社グループは、売上高の見通しを「期首におけるプロジェクトストック（見込み受注残高）」「期中の週平均引合い額」「獲得率（引合い案件のうち、実際に受注に至る案件の金額割合）」の3つの指標により計算しております。この中で、経済動向に最も影響を受ける「期中の週平均引合い額」の1～3月平均は計画を上回っており、このため、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、2022年12月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想は変更しておりません。

営業利益につきましては167,123千円の損失（前年同四半期から343,131千円の減少）となりました。売上高が四半期ごとに大きく変動する一方で、販売費及び一般管理費は時期による大きな変動はありません。このため、売上高の水準が低かったことにより営業損失となっております。同様に経常利益は、171,932千円の損失（同348,131千円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129,067千円の損失（同244,959千円の減少）となりました。いずれの利益においても前年同四半期からの減少が大きくなっております。前年同四半期は緊急事態宣言の発令等により企業活動が著しく制限され、旅費交通費・広告宣伝費等を中心として販売費及び一般管理費が減少いたしました。このため、前年同四半期は計画を上回る利益を計上しており、これが大きな差となった要因の一つと考えております。

※ 用語解説

- (注) 1. 「レギュラープロジェクト」は、クライアントからの依頼により獲得する受注型プロジェクトで、高い評価を得ているオフィスデザイン等、当社グループの業績の基盤を形成しております。
2. 「プロポーザルプロジェクト」は、「レギュラープロジェクト」と「リーディングプロジェクト」の中間に位置し、当社グループが自ら企画・提案し、場合によっては先行投資を行うプロジェクトで、受注型とは異なる収益モデルを実現いたします。
3. 「リーディングプロジェクト」は、大規模な建築コンペティションや設計競技を通して挑戦するプロジェクトで、新たなデザイン領域を開拓し、当社グループの設計技術及びブランド価値を向上させる取り組みです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,360,587千円となり、前連結会計年度末と比較して1,479,819千円減少いたしました。これは、主に前払費用が290,076千円増加した一方、売掛金が1,251,373千円、普通預金が665,973千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、1,528,689千円となり、前連結会計年度末と比較して1,302,144千円減少いたしました。これは、主に買掛金が931,051千円、未払法人税等が336,554千円及び未払消費税等が108,247千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,831,898千円となり、前連結会計年度末と比較して177,675千円減少いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失129,067千円を計上したこと及び配当金の支払い50,184千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「(1) 経営成績に関する説明」でも触れましたが、売上高の見通しを「期首におけるプロジェクトストック（見込み受注残高）」「期中の週平均引合い額」「獲得率（引合い案件のうち、実際に受注に至る案件の金額割合）」の3つの指標により計算しております。このうち、「期中の週平均引合い額（1月～3月平均）」が計画を上回って推移していること及び当第1四半期連結会計期間末時点のプロジェクトストック（12月までに売上計上予定の案件）が引き続き堅調であることから、2022年12月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に発表いたしました「2021年12月期決算短信」の内容から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,965	1,512,980
売掛金	1,903,872	652,498
商品	33,310	39,009
仕掛品	97,928	122,711
販売用不動産	—	770,952
その他	96,126	391,759
流動資産合計	4,308,204	3,489,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,394	220,484
減価償却累計額	△143,233	△140,549
建物及び構築物 (純額)	265,161	79,935
土地	577,683	—
その他	153,590	217,102
減価償却累計額	△85,586	△84,954
その他 (純額)	68,003	132,147
有形固定資産合計	910,848	212,082
無形固定資産		
のれん	274,663	258,506
ソフトウェア	20,524	17,514
無形固定資産合計	295,187	276,020
投資その他の資産		
敷金及び保証金	219,184	224,525
繰延税金資産	58,868	101,678
その他	48,114	56,369
投資その他の資産合計	326,167	382,573
固定資産合計	1,532,203	870,676
資産合計	5,840,407	4,360,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,281,452	350,401
短期借入金	50,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	141,802	119,666
前受金	32,065	—
未払法人税等	340,962	4,408
賞与引当金	42,973	80,223
完成工事補償引当金	8,000	3,000
工事損失引当金	—	720
その他	373,289	221,949
流動負債合計	2,270,544	910,368
固定負債		
長期借入金	555,100	611,772
その他	5,188	6,548
固定負債合計	560,288	618,320
負債合計	2,830,833	1,528,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,009	807,041
資本剰余金	787,009	787,041
利益剰余金	1,402,914	1,223,662
株主資本合計	2,996,933	2,817,746
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,741	6,032
その他の包括利益累計額合計	6,741	6,032
新株予約権	5,898	8,119
純資産合計	3,009,573	2,831,898
負債純資産合計	5,840,407	4,360,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,566,354	971,124
売上原価	1,098,389	656,298
売上総利益	467,965	314,825
販売費及び一般管理費	291,956	481,948
営業利益又は営業損失(△)	176,008	△167,123
営業外収益		
受取利息	7	11
受取手数料	2,880	—
保険解約返戻金	203	123
その他	—	221
営業外収益合計	3,091	355
営業外費用		
支払利息	2,405	3,030
支払手数料	—	1,871
その他	494	263
営業外費用合計	2,900	5,165
経常利益又は経常損失(△)	176,199	△171,932
特別利益		
国庫補助金受贈益	1,966	—
特別利益合計	1,966	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,776	—
特別損失合計	1,776	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	176,389	△171,932
法人税、住民税及び事業税	74,447	△54
法人税等調整額	△13,949	△42,810
法人税等合計	60,497	△42,864
四半期純利益又は四半期純損失(△)	115,891	△129,067
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	115,891	△129,067

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	115,891	△129,067
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,842	△708
その他の包括利益合計	1,842	△708
四半期包括利益	117,734	△129,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,734	△129,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。